

# 報告事項について

---

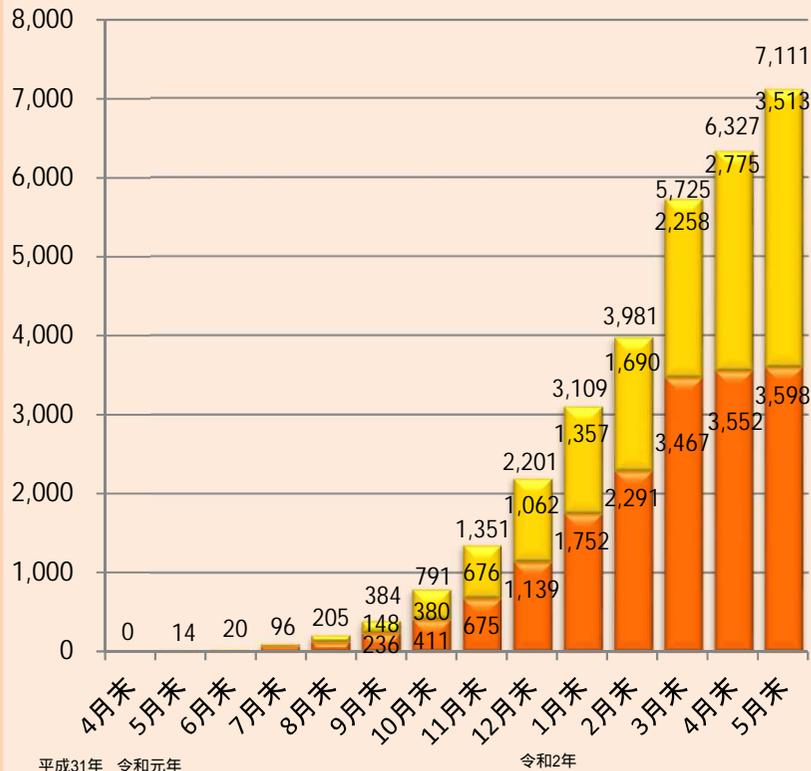
令和2年6月  
出入国在留管理庁

## 特定技能外国人の許可状況等について(令和2年5月末現在:速報値)

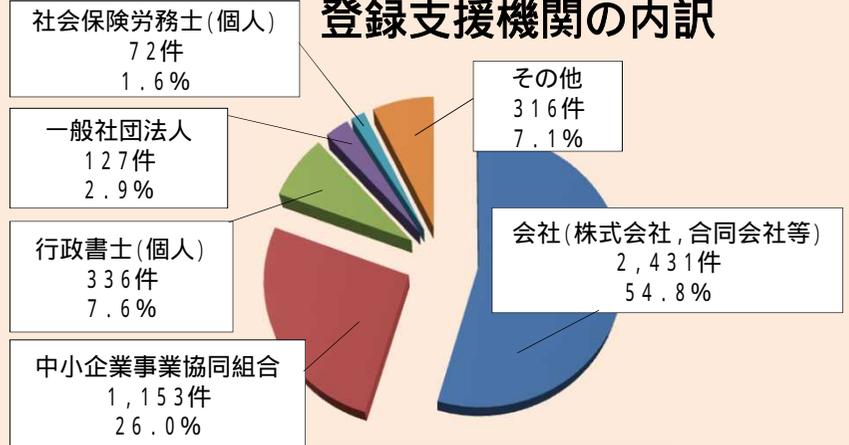
在留資格認定証明書交付	交付	3,598件
在留資格変更許可	許可	3,513件
登録支援機関登録	登録	4,435件

### 許可件数等の内訳

(許可・交付件数)  
■ 在留資格認定証明書交付件数 ■ 在留資格変更許可件数



### 登録支援機関の内訳



## 特定技能在留外国人数(令和2年5月末現在:速報値)

### 特定技能1号在留外国人数

5,225人



分野	人数
介護	118人
ビルクリーニング	60人
素形材産業	502人
産業機械製造業	519人
電気・電子情報関連産業	235人
建設	322人
造船・船用工業	168人
自動車整備	48人
航空	2人
宿泊	34人
農業	844人
漁業	49人
飲食料品製造業	1,852人
外食業	472人

# 特定技能制度運用状況



## 特定技能在留外国人数(令和2年3月末現在:速報値)

特定技能1号在留外国人数 3,987人

### 都道府県別特定技能在留外国人数

都道府県	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
在留数	142	12	7	25	1	3	22	220	98	169	238	298	259	139	44	25	29	18	16	78	110	140	337	89
構成比	3.6%	0.3%	0.2%	0.6%	0.0%	0.1%	0.6%	5.5%	2.5%	4.2%	6.0%	7.5%	6.5%	3.5%	1.1%	0.6%	0.7%	0.5%	0.4%	2.0%	2.8%	3.5%	8.5%	2.2%
都道府県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	未定・不詳
在留数	39	56	188	111	15	7	15	22	52	169	27	8	70	58	16	228	12	92	114	34	9	33	66	27
構成比	1.0%	1.4%	4.7%	2.8%	0.4%	0.2%	0.4%	0.6%	1.3%	4.2%	0.7%	0.2%	1.8%	1.5%	0.4%	5.7%	0.3%	2.3%	2.9%	0.9%	0.2%	0.8%	1.7%	0.7%

### 分野別特定技能在留外国人数

分野	介護	クリエイティブ	素形材産業	製造業	産業機械	関連産業	電子情報・電気	建設	船用工業・造船	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	製造業	飲食料品	外食業
在留数	56	27	437	428	184	267	156	37	-	19	686	42	1,402	246			
構成比	1.4%	0.7%	11.0%	10.7%	4.6%	6.7%	3.9%	0.9%	0.0%	0.5%	17.2%	1.1%	35.2%	6.2%			

### 国籍別特定技能在留外国人数

国籍・地域	ベトナム	インドネシア	中国	フィリピン	ミャンマー	カンボジア	タイ	ネパール	その他
在留数	2,316	456	331	235	216	198	125	25	85
構成比	58.1%	11.4%	8.3%	5.9%	5.4%	5.0%	3.1%	0.6%	2.1%

# 特定技能制度運用状況



## 特定技能試験等の実施状況について(令和2年5月末現在。各試験実施機関のウェブサイトを参考に作成したもの。)

	実施場所(実施月)	受験者数	合格者数
介護	(フィリピン) 2019年4月～2020年3月 (カンボジア) 2019年9月～2020年3月, 5月 (インドネシア) 2019年10月～2020年4月 (ネパール) 2019年10月～2020年3月 (モンゴル) 2019年11月, 12月 (ミャンマー) 2020年2月, 3月 (日本国内) 2019年10月～12月, 2020年3月～5月	(技能試験) 6,582人(注1) (日本語試験) 6,297人(注1)	(技能試験) 3,620人(注1) (日本語試験) 3,732人(注1)
ビルクリーニング	(フィリピン) 2020年2月, 3月 (ミャンマー) 2019年12月 (日本国内) 2019年11月, 12月	709人	495人
素形材産業(注2) 産業機械製造業(注2) 電気・電子情報関連産業(注2)	(インドネシア) 2020年1月	23人	4人
建設	-	-	-
造船・船用工業(注2)	(フィリピン) 2019年11月 (日本国内) 2020年5月	15人	8人
自動車整備	(フィリピン) 2019年12月～2020年3月	32人	25人
航空(注2)	(フィリピン) 2019年11月 (モンゴル) 2019年10月 (日本国内) 2019年11月, 2020年2月	340人	194人
宿泊	(ミャンマー) 2019年10月 (日本国内) 2019年4月, 10月, 2020年1月	1,852人	1,140人
農業(注2)	(フィリピン) 2019年10月～2020年3月 (カンボジア) 2020年1月～3月 (インドネシア) 2020年1月～3月 (ミャンマー) 2020年2月, 3月 (日本国内) 2020年3月	701人	571人
漁業(注2)	(インドネシア) 2020年1月	19人	8人
飲食料品製造業	(フィリピン) 2019年11月～2020年3月 (インドネシア) 2020年1月～3月 (日本国内) 2019年10月, 2020年2月	3,488人	2,767人
外食業	(フィリピン) 2019年11月～2020年3月 (カンボジア) 2020年1月～3月 (ミャンマー) 2020年2月, 3月 (日本国内) 2019年4月, 6月, 9月, 11月, 2020年2月	8,924人	5,453人
国際交流基金 日本語基礎テスト	(フィリピン) 2019年4月～6月, 8月～11月, 2020年1月, 3月 (カンボジア) 2019年10月, 2020年1月, 3月, 5月 (インドネシア) 2019年10月, 11月, 2020年1月, 3月 (ネパール) 2019年10月, 11月, 2020年1月, 3月 (モンゴル) 2019年11月 (ミャンマー) 2020年3月	7,971人(注1)	2,737人(注1)

(注1) 2020年5月以降に実施された介護(技能試験及び日本語試験)、国際交流基金日本語基礎テストの受験者数及び合格者数のうち未発表分については、各者数の累計値に含んでいない。

(注2) 業務区分によって試験実施状況が異なる。

# 新型コロナウイルス感染症の影響により実習が継続困難となった技能実習生等に対する雇用維持支援について

～ 迅速かつ効率的なマッチングによる本邦での再就職の実現 ～

## 目的

出入国在留管理庁において、新型コロナウイルス感染症の影響により解雇等され、実習が継続困難となった技能実習生、特定技能外国人等の本邦での雇用を維持するため、関係省庁と連携し、特定産業分野における再就職の支援を行うとともに、一定の要件の下、在留資格「特定活動」を付与し、外国人に対する本邦での雇用維持をパッケージで支援する。技能実習生等が来日できず、人材確保に困難を来している分野での就労促進も行う。

## 支援の概要

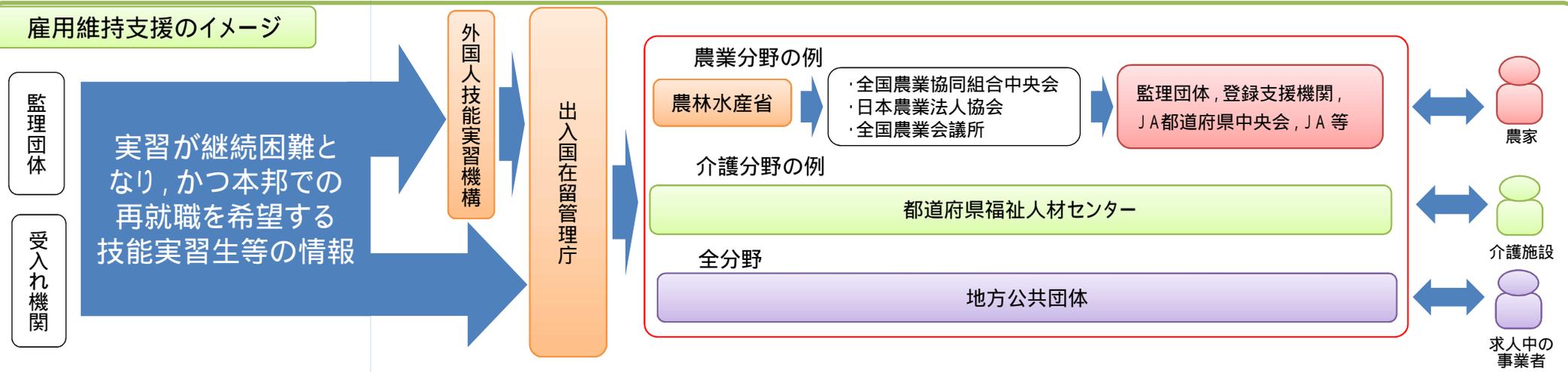
出入国在留管理庁は、支援の対象となる技能実習生等の情報を迅速かつ網羅的に把握し、これらの技能実習生等が就労を希望する特定産業分野に再就職できるよう、各分野の関係機関に情報提供することにより、効率的なマッチングが可能となる。

また、出入国在留管理庁は、外国人在留総合インフォメーションセンター等と連携し、外国人からの各種相談に適切に対応する。

## 在留資格上の措置

- 在留資格 「特定活動(就労可)」
  - 在留期間 最大 1年
  - 令和2年4月20日から実施
- 要件
- ・ 申請人の報酬額が、日本人が従事する場合の報酬額と同等以上であること
  - ・ 申請人が、特定技能外国人の業務に必要な技能を身に付けることを希望していること  
(希望する特定産業分野に係る技能試験等の合格が必要な者に限る)
  - ・ 受入れ機関が、申請人を適正に受け入れることが見込まれること(外国人の受入れ実績等)
  - ・ 受入れ機関が、申請人が受入れ機関の業務を通じて必要な技能等を身に付けるよう指導・支援すること
  - ・ 受入れ機関等が、申請人に在留中の日常生活等に係る支援を適切に行うこと

## 雇用維持支援のイメージ



## 特定技能在留外国人数(令和2年3月末)のポイント

令和2年5月

### 1 特定技能在留外国人数

令和元年12月末現在 1,621人 ⇒ 令和2年3月末現在 3,987人

### 2 各類型別特定技能在留外国人数

#### (1) 国籍・地域別

	国籍・地域	人数	構成比
1	ベトナム	2,316人	58.1%
2	インドネシア	456人	11.4%
3	中国	331人	8.3%
4	フィリピン	235人	5.9%
5	ミャンマー	216人	5.4%

#### (2) 分野別

	分野	人数	構成比
1	飲食料品製造業	1,402人	35.2%
2	農業	686人	17.2%
3	素形材産業	437人	11.0%
4	産業機械製造業	428人	10.7%
5	建設	267人	6.7%
6	外食業	246人	6.2%
7	電気・電子情報関連産業	184人	4.6%
8	造船・船用工業	156人	3.9%
9	介護	56人	1.4%
10	漁業	42人	1.1%
11	自動車整備	37人	0.9%
12	ビルクリーニング	27人	0.7%
13	宿泊	19人	0.5%

#### (3) 都道府県別

	都道府県	人数	構成比
1	愛知県	337人	8.5%
2	千葉県	298人	7.5%
3	東京都	259人	6.5%
4	埼玉県	238人	6.0%
5	福岡県	228人	5.7%
6	茨城県	220人	5.5%
7	大阪府	188人	4.7%
8	群馬県	169人	4.2%
	広島県	169人	4.2%
10	北海道	142人	3.6%

### 3 各ルート別特定技能在留外国人数

	試験	技能実習	その他(注)
人数	281人	3,663人	43人
構成比	7.0%	91.9%	1.1%

(注)介護分野における「EPA介護福祉士候補者ルート」及び自動車整備分野における「技能検定ルート」